



2026年3月期 決算説明資料

2026年5月25日(月)

オーウエル株式会社

証券コード:7670

目次

1. 会社概要	2
2. 2026年3月期 決算概要	5
3. 中期経営計画 M/P 24-26 の進捗	14
4. 2027年3月期 連結業績予想と配当	25
Appendix	29

1. 会社概要

会社概要

1943年、大阪で3社の塗料販売店が合併し「近江屋興業株式会社」として設立

商号	オーウエル株式会社 / O-WELL CORPORATION
設立	1943年11月
所在地	<ul style="list-style-type: none">■ 本社:大阪市西淀川区御幣島5-13-9■ 東京店:東京都品川区北品川3-6-17
資本金	8億5,786万円
代表者	代表取締役社長 川戸 康晴
事業セグメント	<ul style="list-style-type: none">■ コーティング関連事業■ エレクトロニクス関連事業
従業員数	連結:618名(2026年3月末現在) [平均臨時雇用人員:104名]
関係会社	<ul style="list-style-type: none">■ 子会社:16社(うち連結子会社15社)■ 持分法適用関連会社:4社

拠点

国内

45拠点※



海外

13拠点※



グループ会社

サンマルコ株式会社	塗装工事、防水工事、ガラス工事、内装仕上工事等の請負及び設計・監理	中国	奥唯(大連)貿易有限公司、奥唯(深圳)科技貿易有限公司
オーウエルスーパービルド株式会社	塗装工事、土木工事、とび・土工工事等の請負及び設計・監理	韓国	O-WELL KOREA CORPORATION
オー・エー・シー株式会社	建設機械、産業用ロボット等の塗装請負	インドネシア	PT. O WELL INDONESIA
株式会社 オーウエルカラーセンター	塗料の調色請負・塗板見本の製作受託	タイ	O-WELL (THAILAND) CO., LTD.
大洋ケミカル株式会社	塗料の調色請負	ベトナム	O-WELL VIETNAM CO., LTD.
明豊商事株式会社	塗料の販売	メキシコ	O-WELL MEXICO COATINGS & ELECTRONICS S.A. DE C.V.
ユニ電子株式会社	ソフトウェア・半導体・集積回路・電子部品・産業機器・化成品の販売・輸出入	インド	O-WELL INDIA COATINGS & ELECTRONICS PRIVATE LIMITED
		香港	UNI-ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.

※営業所、子会社、子会社の支店及び工場等の拠点を含む

2. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 連結業績

売上高は前年実績を若干下回ったものの、営業利益以下は前年実績及び予想を上回る

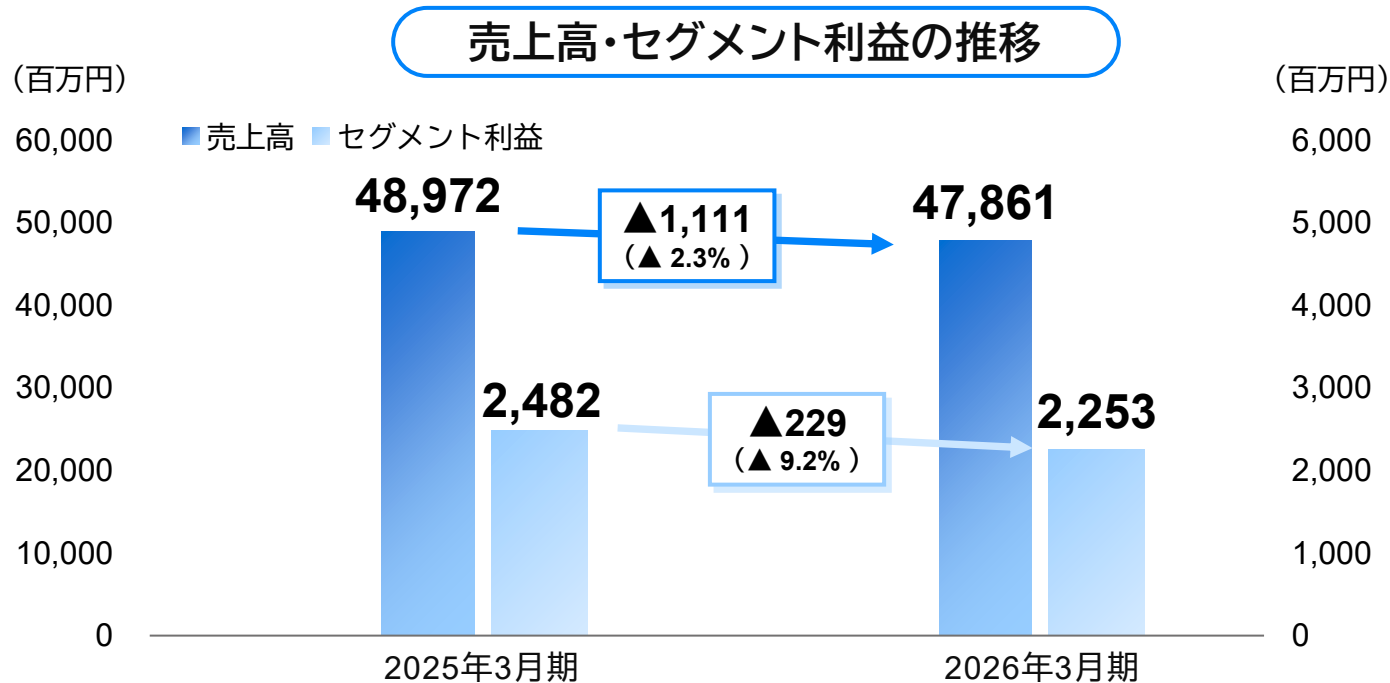
(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	増減額 (増減率)	2026年3月期 予想	差額 (達成率)
売上高	69,416	68,268	▲1,148 (▲1.7%)	71,000	▲2,732 (96.2%)
営業利益	1,239	1,261	+22 (+1.8%)	1,250	+11 (100.9%)
経常利益	1,592	1,680	+88 (+5.5%)	1,500	+180 (112.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,779	1,798	+19 (+1.0%)	1,400	+398 (128.4%)
一株当たりの 当期純利益(円)	173.98	178.85	+4.87 (-)	136.85	+42.00 (-)
ROE	8.4%	8.2%	▲0.2pt		

2026年3月期 セグメント別業績

コーティング関連事業

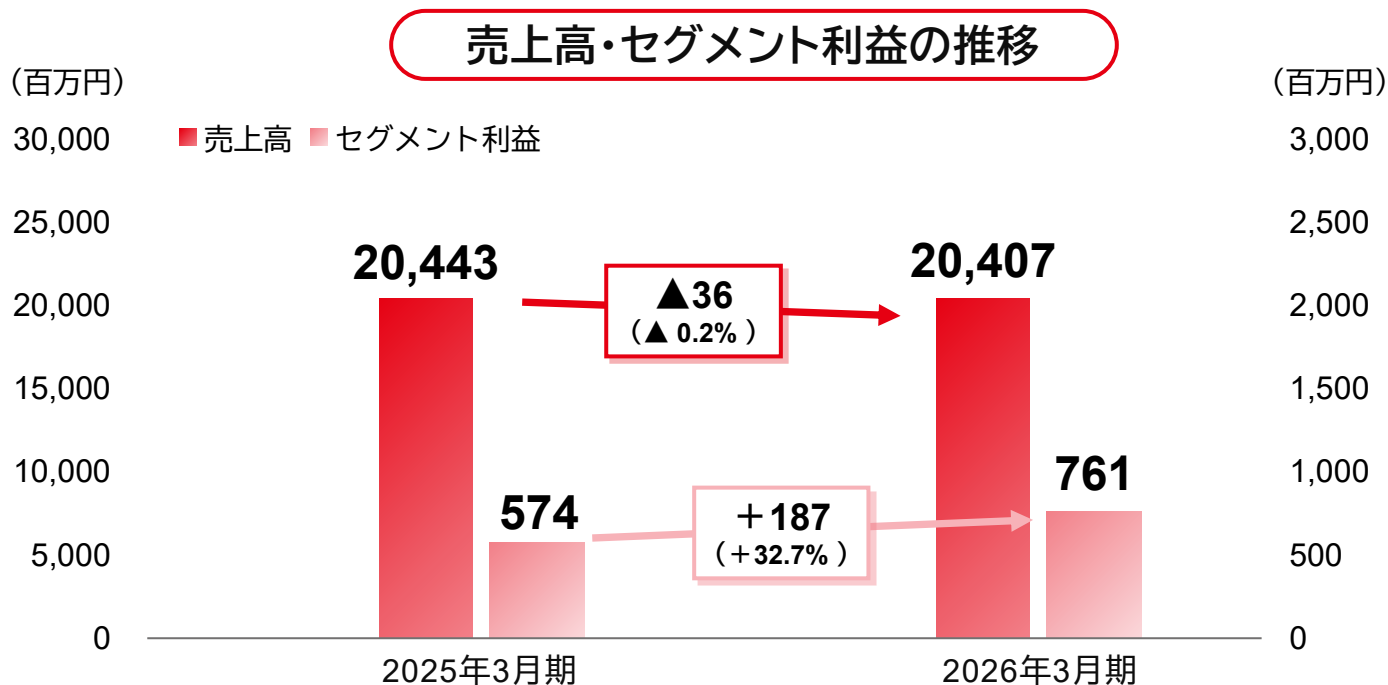
大型塗装設備完工により完成工事高が増加したが、主たるお客様である自動車メーカーの国内自動車生産台数や鉄鋼、建設機械等の生産減により減収減益



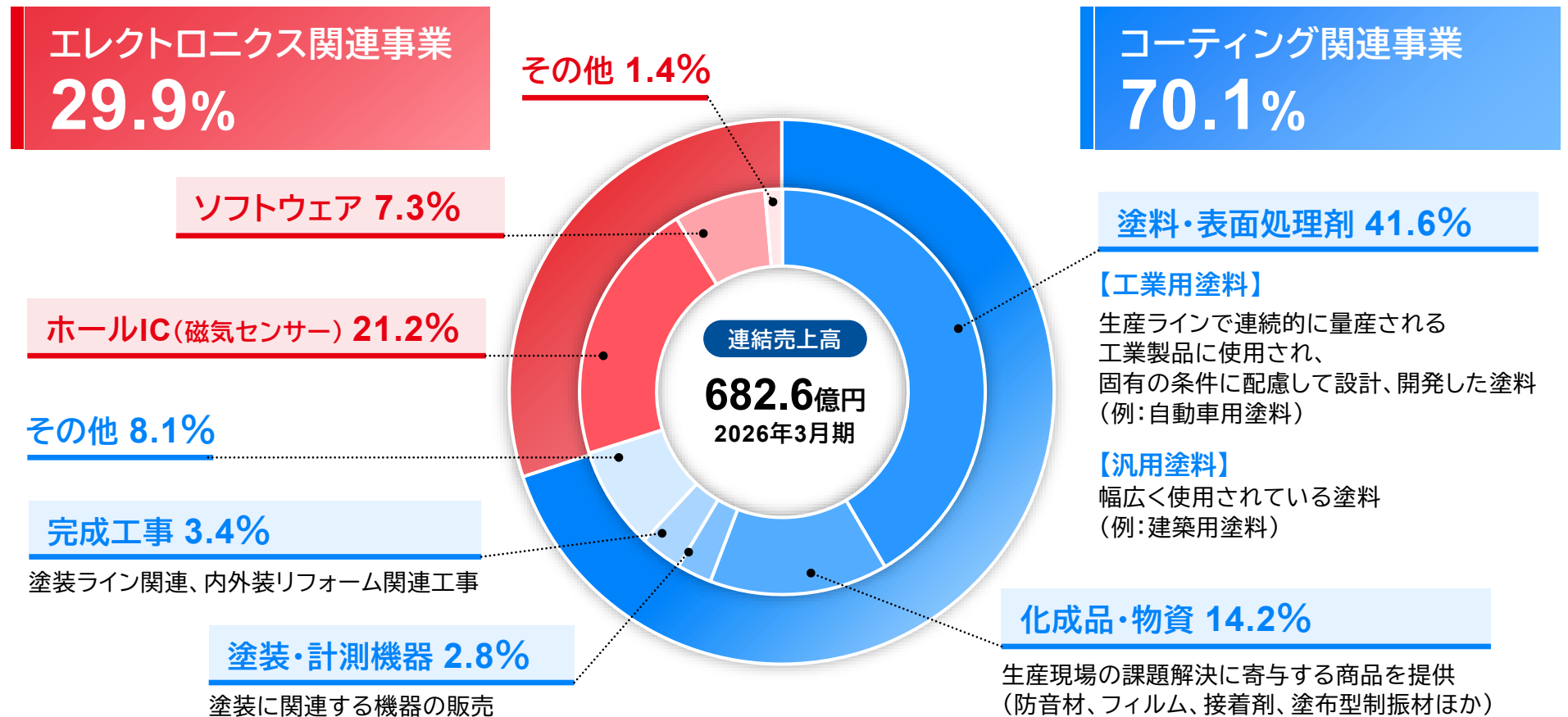
2026年3月期 セグメント別業績

エレクトロニクス関連事業

カーナビゲーション向けソフトウェアや車載用タッチパネルの販売減により前年同期比で売上高は減少するも、車載向けセンサーやモーターコントロールの受注拡大等により増益

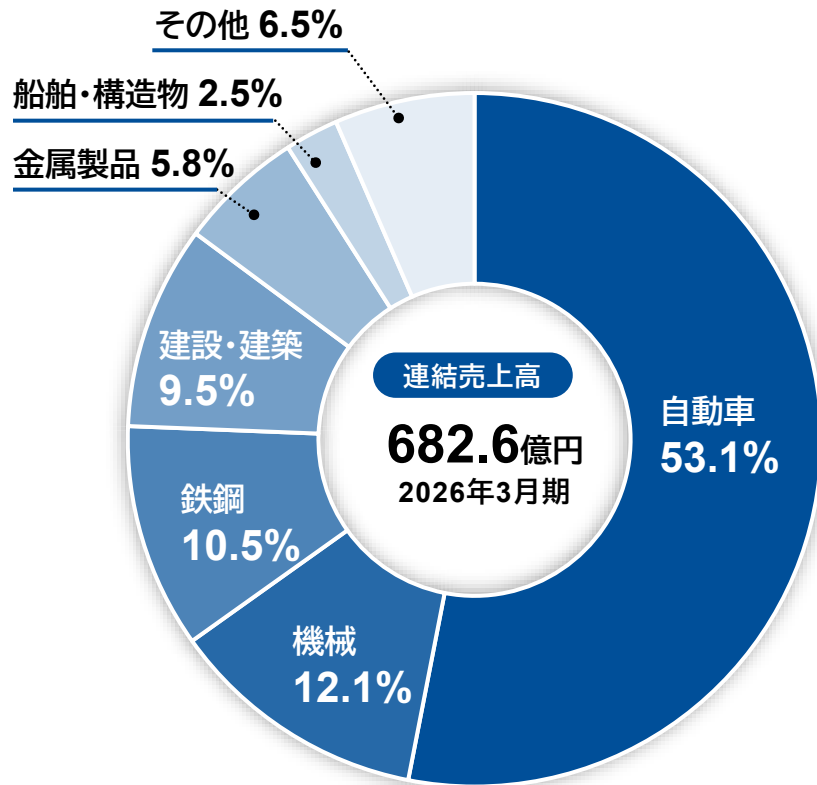


売上構成【事業・製品別】



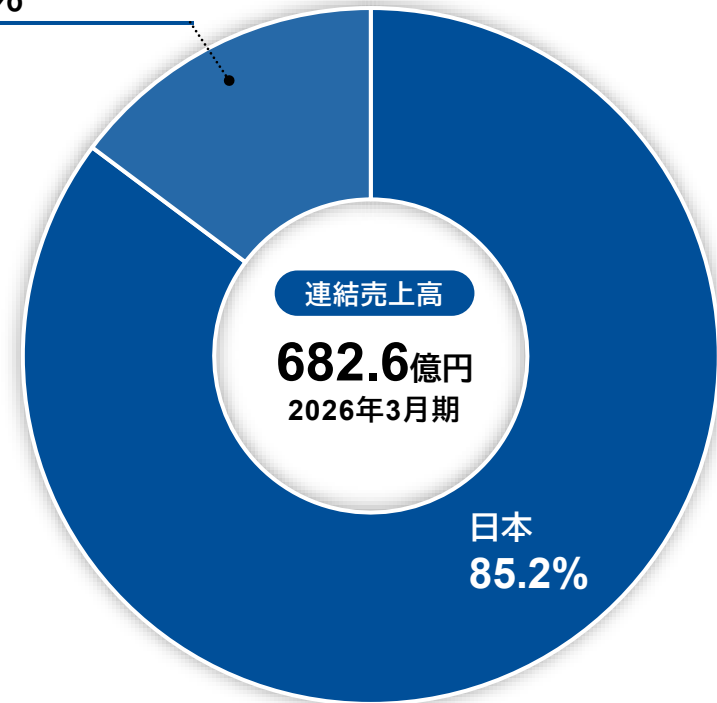
売上構成【業種別・地域別】

業種別



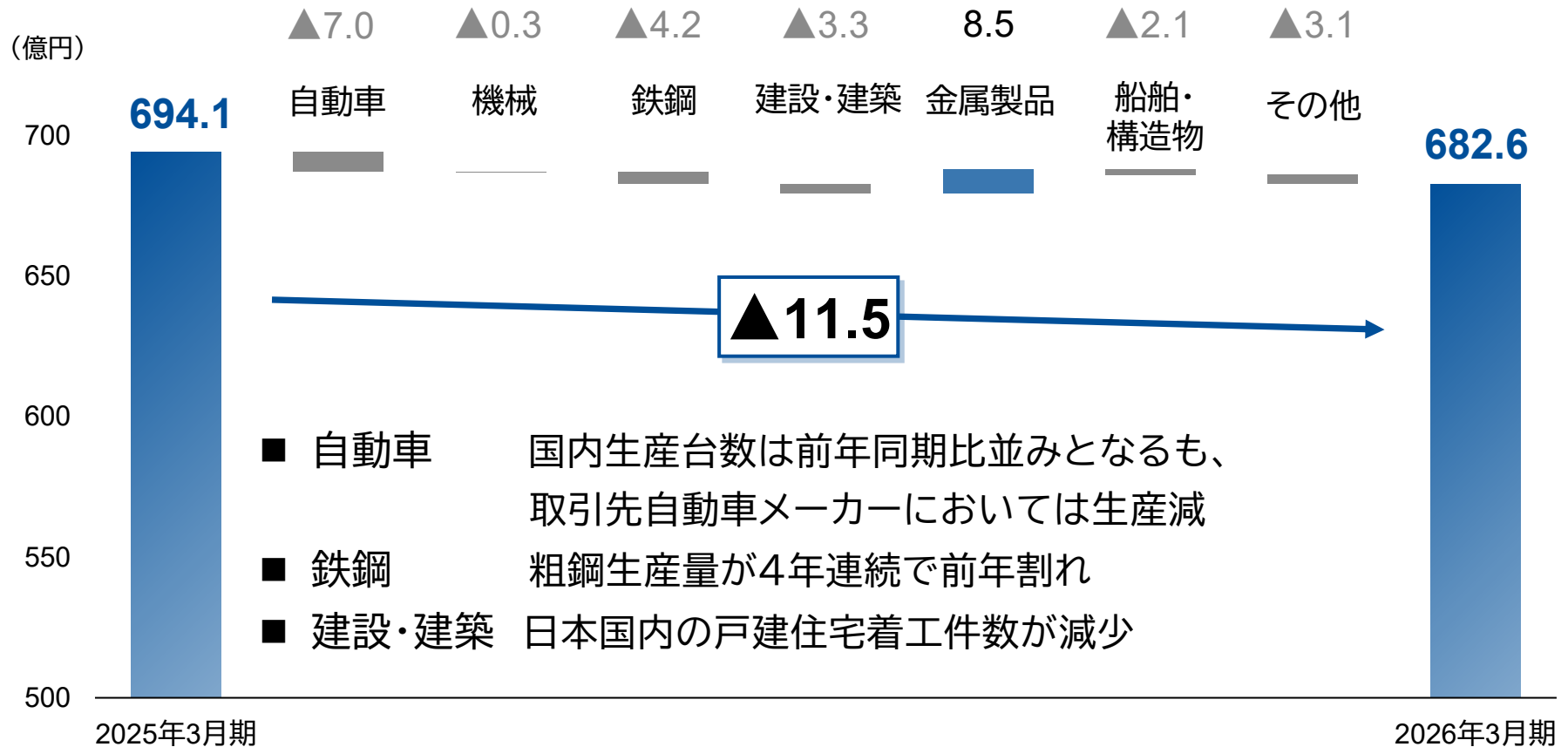
地域別

海外(アジア、北米・中米他)
14.8%



業種別売上高の増減(前期比)

金属製品については、大型塗装設備完工により増加



連結貸借対照表

(百万円)

	2025年3月期末	2026年3月期末	増減額(増減率)
流動資産	29,945	25,292	▲4,653(▲15.5%)
固定資産	15,874	17,123	+1,249(+7.9%)
有形固定資産	3,628	3,586	▲42(▲1.2%)
無形固定資産	294	202	▲92(▲31.3%)
投資その他の資産	11,951	13,333	+1,382(+11.6%)
資産合計	45,820	42,415	▲3,405(▲7.4%)
流動負債	19,710	15,907	▲3,803(▲19.3%)
固定負債	4,569	3,683	▲886(▲19.4%)
負債合計	24,280	19,591	▲4,689(▲19.3%)
株主資本	15,617	16,978	+1,361(+8.7%)
その他の包括利益累計額	5,750	5,673	▲77(▲1.3%)
非支配株主持分	171	172	+1(+0.6%)
純資産合計	21,539	22,824	+1,285(+6.0%)
負債純資産合計	45,820	42,415	▲3,405(▲7.4%)
自己資本比率	46.6%	52.5%	+5.9pt

連結キャッシュ・フロー

- ・営業活動：取適法(中小受託取引適正化法)対応に伴う支払期間短縮による仕入債務の減少、売掛債権の回収期間短縮による増加
- ・投資活動：投資有価証券の売却による収入
M&Aを含む成長事業への投資による支出
- ・財務活動：配当金の支払いによる支出

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	624	▲1,515
投資活動による キャッシュ・フロー	1,042	▲640
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,572	▲432
現金及び現金同等物の 期末残高	6,545	3,970

3. 中期経営計画 **M/P**24-26 の進捗

10年後の目指す姿

グローバルブランド



の樹立

ブランドを支える
「柱」

- ▶ 信用力の継続
- ▶ 塗膜形成力の発揮
- ▶ 事業創造への挑戦

柱をつなぐ
「梁」

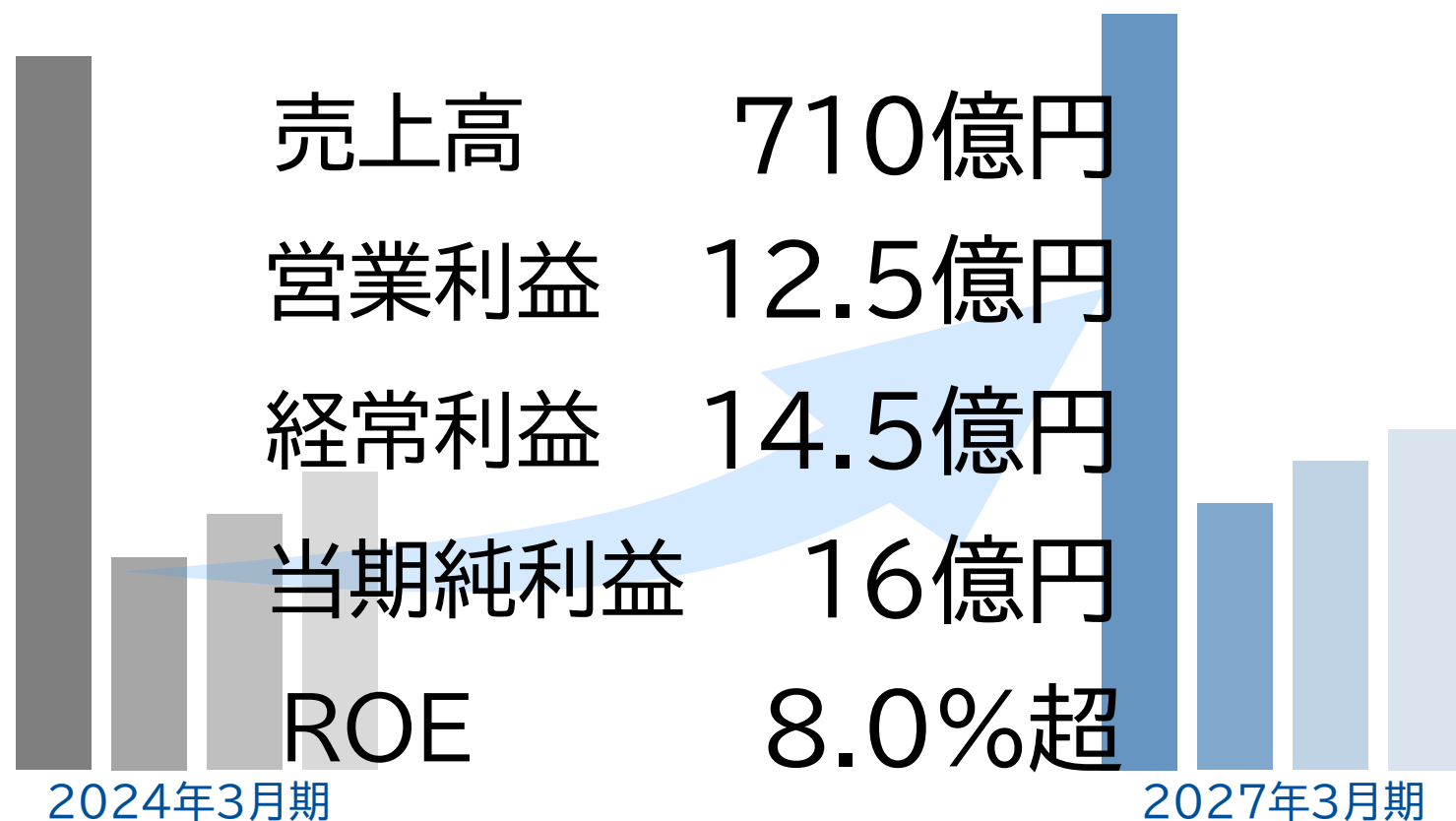
- ▶ DX
- ▶ SX
- ▶ 人的資本の充実

ものづくり現場の発展・進化をリードし、
持続可能な世界の創造・実現に貢献する

- ものづくり現場の「DX」と「グローバル化」
- 「商材提供」型から、
「ワンストップソリューション提供」型へ



2027年3月期目標(連結)



※2027年3月期の目標値は、2026年3月16日開示の通り

※親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の売却益を織り込んでいます

中期重点方針・方策

コーティング関連事業

コーティングの未来を創る

- 方策① 塗膜形成力を磨く
- 方策② 新たなコーティングビジネスを企画する

エレクトロニクス関連事業

提供価値を拡大する

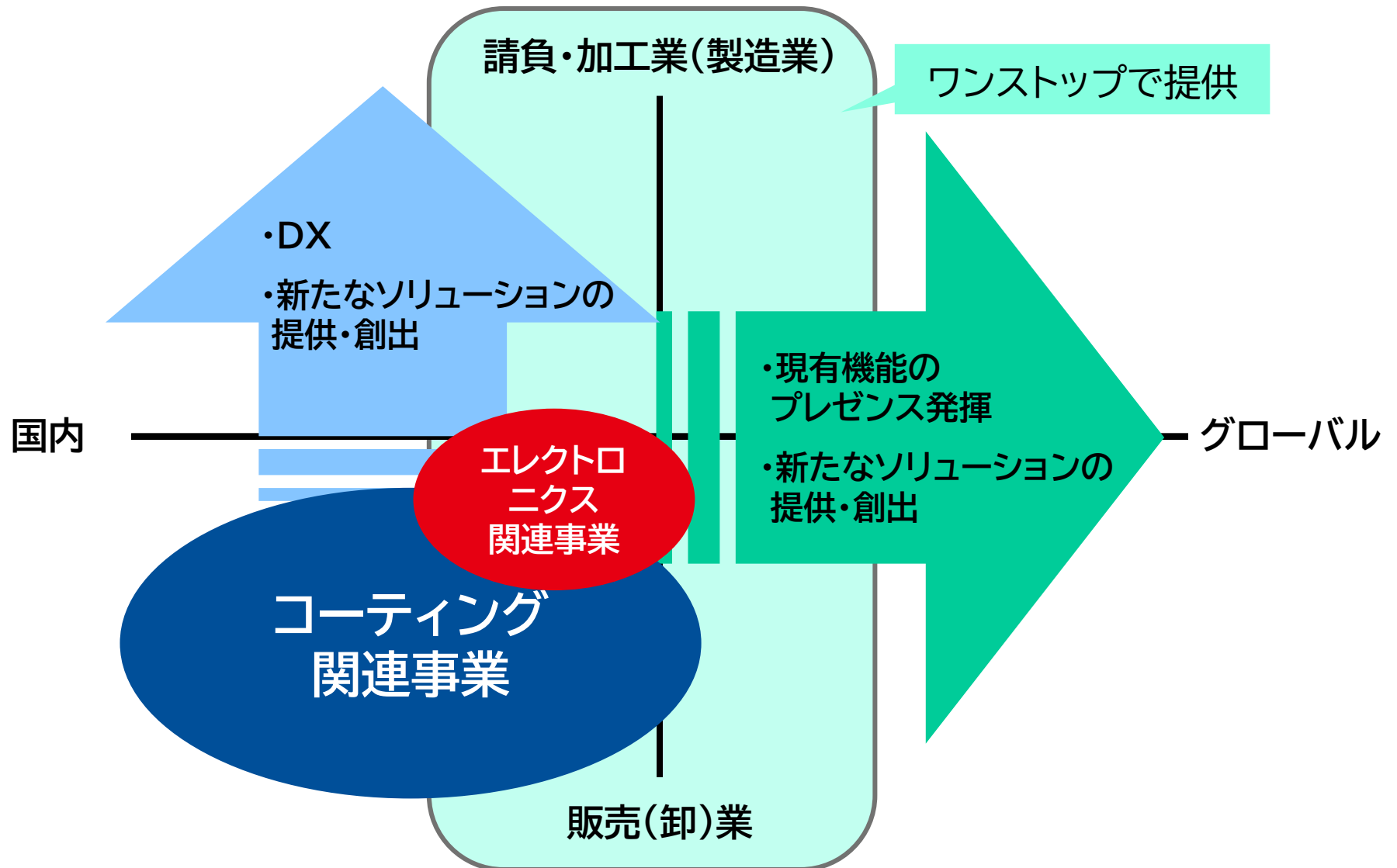
- 方策① センサービジネスを拡大する
- 方策② 新しい機能を付与する

経営基盤

資本効率を向上する

- 方策① 成長投資を実行する
- 方策② 人的資本を充実する

当社グループの事業領域



企業価値の向上(PBR1.0倍超)に向けて

《目標》 2027年3月期 ROE8.0%超

1

成長投資

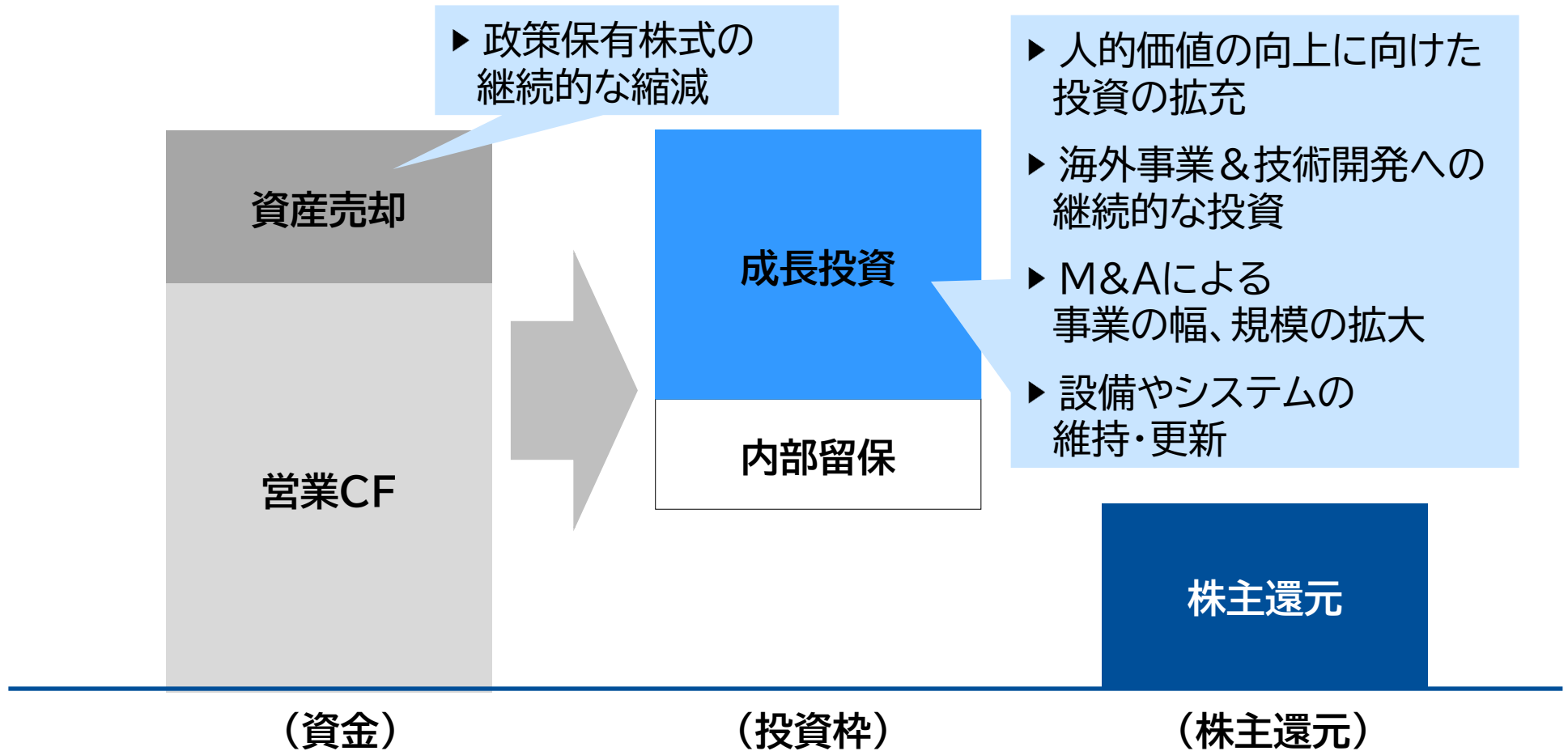
- ・人的価値の向上に向けた投資の拡充
- ・海外事業や技術開発への継続的な投資
- ・M&Aを含む成長事業への投資
- ・既存ビジネスの効率化～稼ぐ力の強化

2

財務戦略

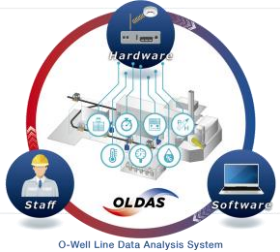

- ・政策保有株式の継続的な縮減
- ・内部留保
- ・安定的かつ継続的な配当

成長投資、財務戦略の考え方



持続的な成長と企業価値の向上のため、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していく

企業価値の向上(PBR1.0倍超)に向けて

1 成長 投資	人的価値の向上に向けた 投資の拡充	➡	最適な人的ポートフォリオを実現するために、 2026年度より人事制度を改定
	海外事業や技術開発への 継続的な投資	➡	<ul style="list-style-type: none">・インドへの人的資本を増強し、マーケティング活動を強化・OLDAS、リブレット技術の開発への投資  
	M&Aを含む 成長事業への投資	➡	<ul style="list-style-type: none">・コーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立・明豊商事(株)の株式取得(子会社化)
	既存ビジネスの効率化 ～稼ぐ力の強化	➡	DXプロジェクト、OCプロジェクトを設置し、 業務プロセスの変革への取り組みを加速

M&Aを含む成長事業への投資

経営基盤

成長投資を実行する

持続的な発展と成長を遂げるための投資

■コーポレートベンチャーキャピタルファンドの設立

『MAP Challenge Growth Fund』（マップチャレンジ成長投資事業有限責任組合）

組成日:2025年10月27日

出資の総額:10.05億円

オープンイノベーションの促進を通じて、事業シナジーの獲得を目指す
スタートアップ企業との協業により、自社の事業に相乗効果をもたらし、
将来的な業績貢献に寄与する

■明豊商事株式会社の株式を取得(100%子会社化)



株式譲渡実行日:2025年10月31日

中期経営計画MAP24-26において、成長投資に掲げる「M&Aによる事業の幅、規模の拡大」のもと、
コーティング関連事業における国内塗料販売ビジネスの拡大を図る

企業価値の向上(PBR1.0倍超)に向けて

2

政策保有株式の
継続的な縮減



継続的な縮減を検討
→ 持続的な成長のための投資、株主還元に充当
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
2025年3月期 1,276百万円
2026年3月期 1,015百万円

財

務

戦

略

内部留保



財務体質の強化と事業拡大のために
内部留保を確保

安定的かつ継続的な配当



「配当」ページ(28ページ)にて

4. 2027年3月期 連結業績予想と配当

2027年3月期 連結業績予想

- ・ 主たるお客様である自動車業界の国内生産台数は前期並みを見込む
- ・ 中東情勢の影響については、現時点において合理的な算定が困難であるため業績見通しには織り込まず

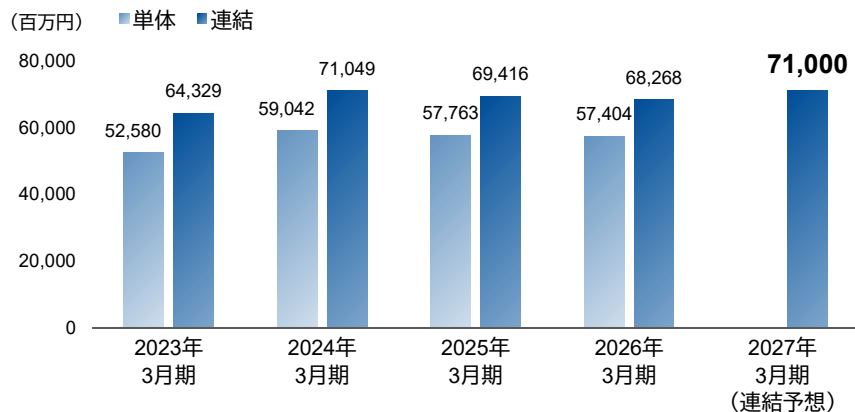
(百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額 (増減率)
売上高	68,268	71,000	+2,732 (+4.0%)
営業利益	1,261	1,250	▲11 (▲0.9%)
経常利益	1,680	1,450	▲230 (▲13.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,798	1,600	▲198 (▲11.0%)
一株当たりの 当期純利益(円)	178.85	159.13	▲19.72 (-)

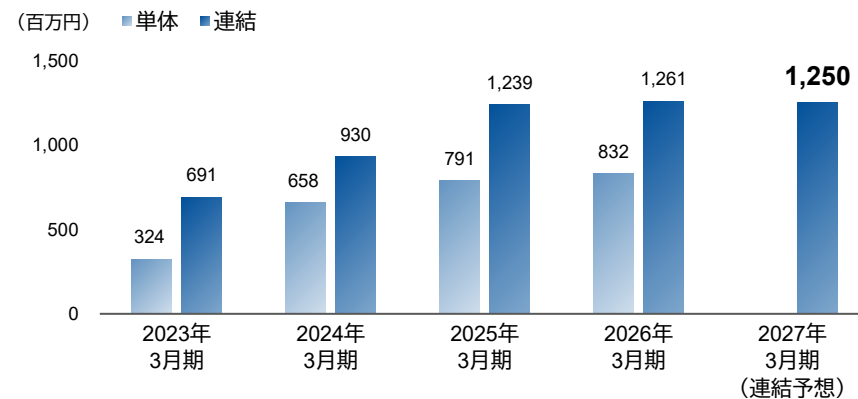
※親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の売却益を織り込んでいます

業績推移

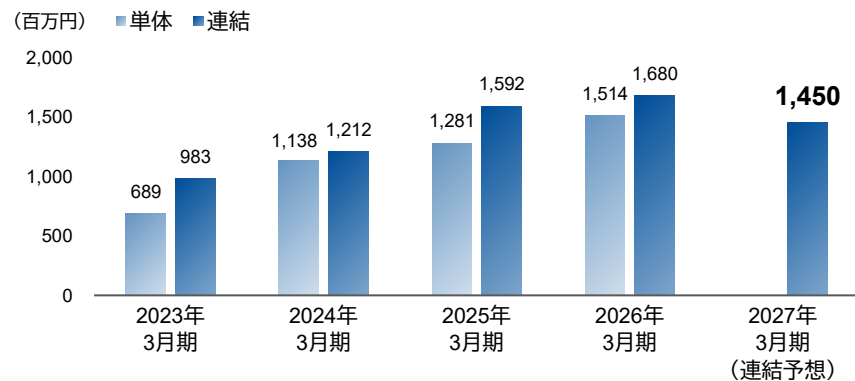
売上高



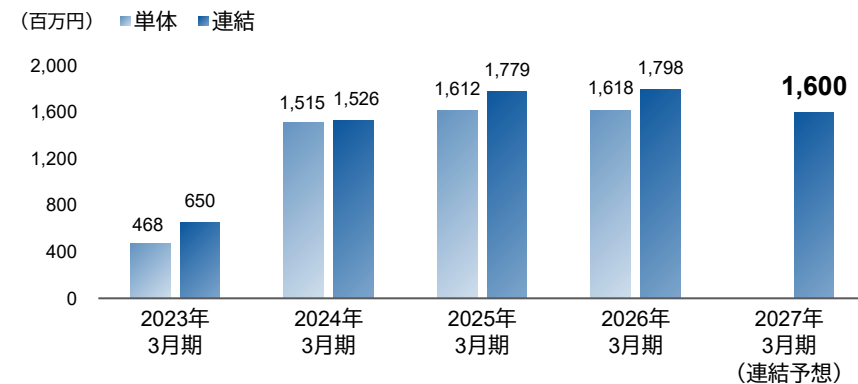
営業利益



経常利益

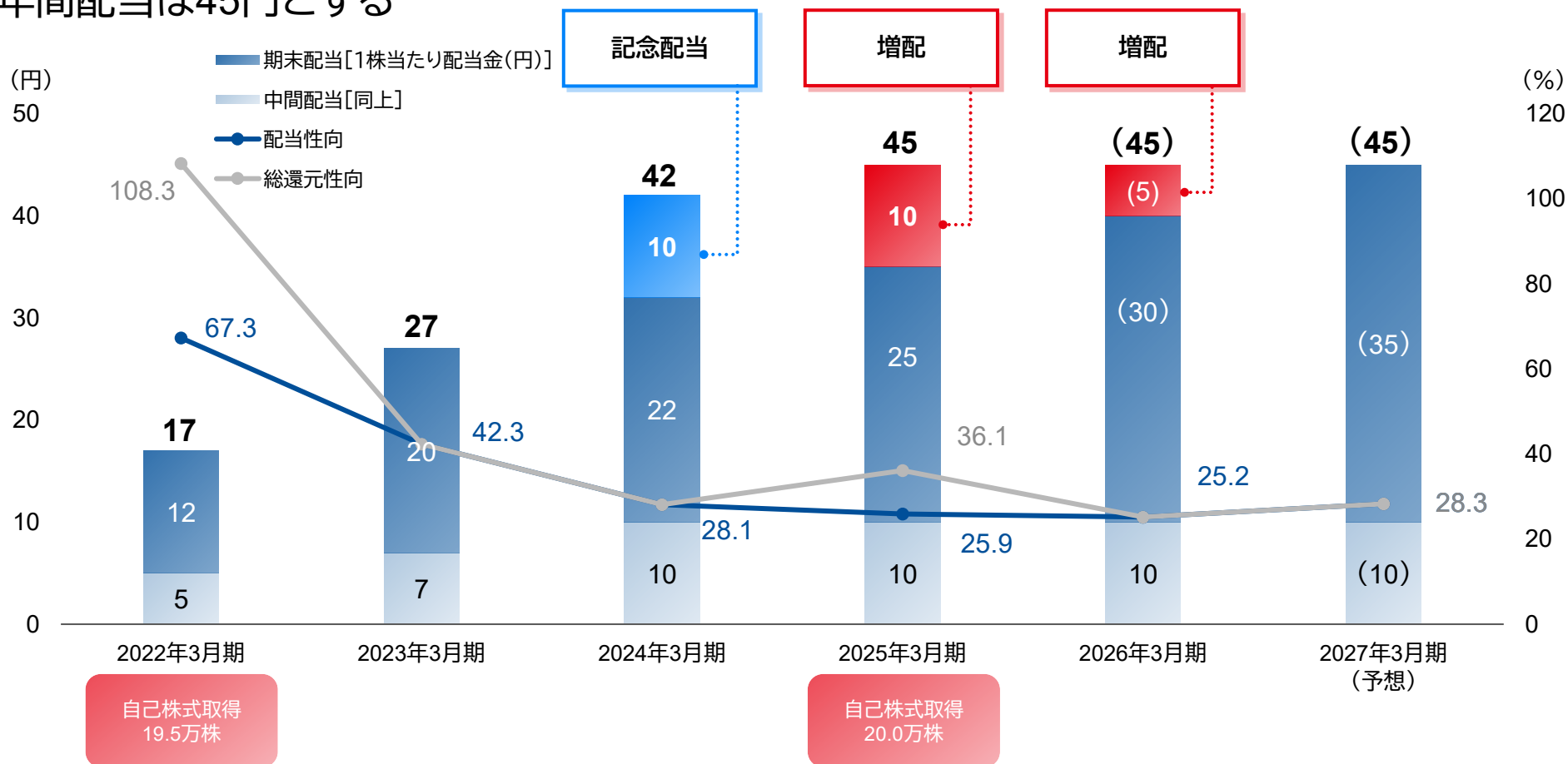


親会社株主に帰属する当期純利益



配当

2026年3月期については、中間配当は10円、期末配当は35円(5円増配を含む)とし、年間配当は45円とする



※2027年3月期(予想)は2026年3月期の期末発行済み株式数(自己株式を除く)にて算出しています

Appendix

内外環境の変化 【外部環境の変化】

1

政治経済環境

米国政権の政治経済政策の影響をはじめとした
VUCA時代への対応が必要

日本国内においても、人口減少を背景に市場は縮小
今後成長が見込まれる産業や企業の選別、競争が激化

2

DX～産業革命的進化

あらゆる産業においてDXを用い、「成果物・アウトプット～
それを生み出す方法・手段」について、急速かつ劇的な
「産業革命的進化」の過程に突入

3

求められる力

VUCA時代を生き抜くために、迅速な決断と行動する力、
膨大な情報の中から必要なものを見極め、分析する力等、
様々な「力」をつけないといけない

内外環境の変化 【内部環境の変化】

1

中期経営計画MAP24-26の進捗

決算短信に記載の通り

2

組織体制

2025年10月 明豊商事株式会社を子会社化

2026年 4月 コーポレート部門を創設、
人的資本の充実を目指した新しい人事制度を導入

2026年 5月 サステナビリティ委員会の設置を決定

対処すべき課題

1

国内市場での提供価値の拡大

2

海外市場でのビジネスモデルの拡充

3

今後の成長産業でのビジネス創造

4

成長投資の機会創出

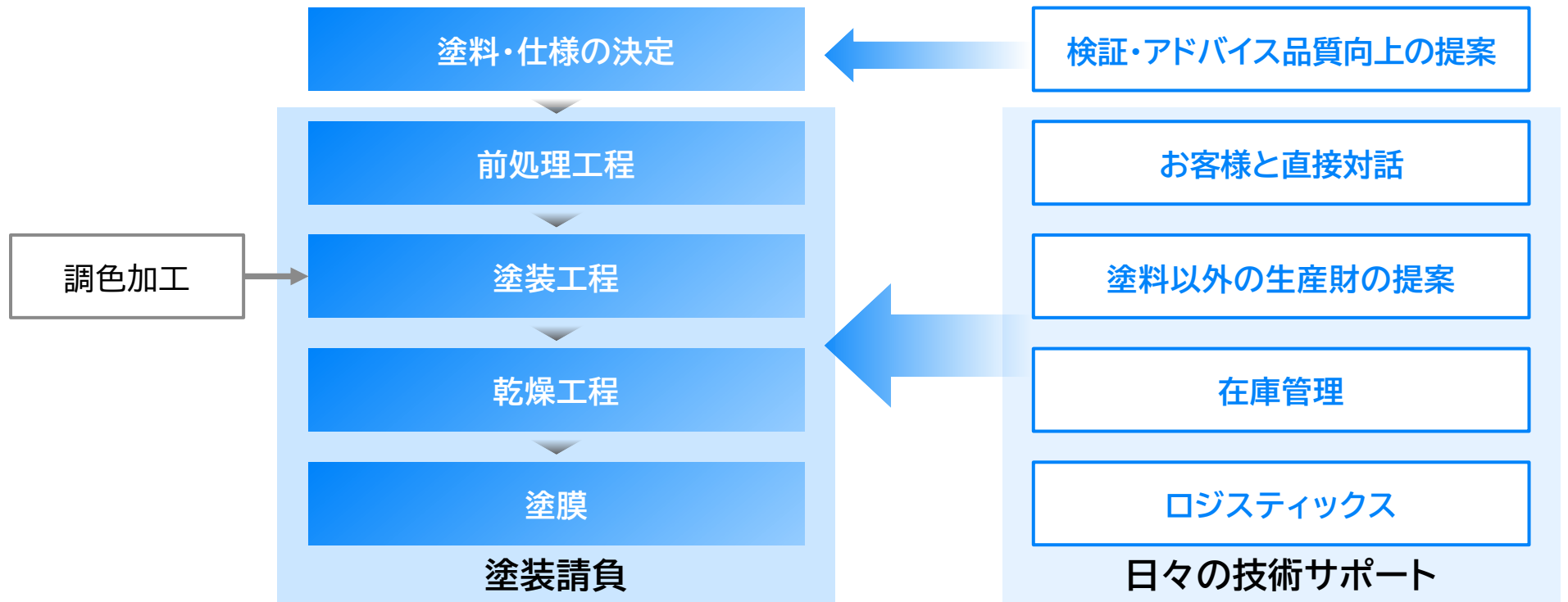
5

人財育成の機会創出

強み① 商社の枠を超えた事業展開

コーティング関連事業

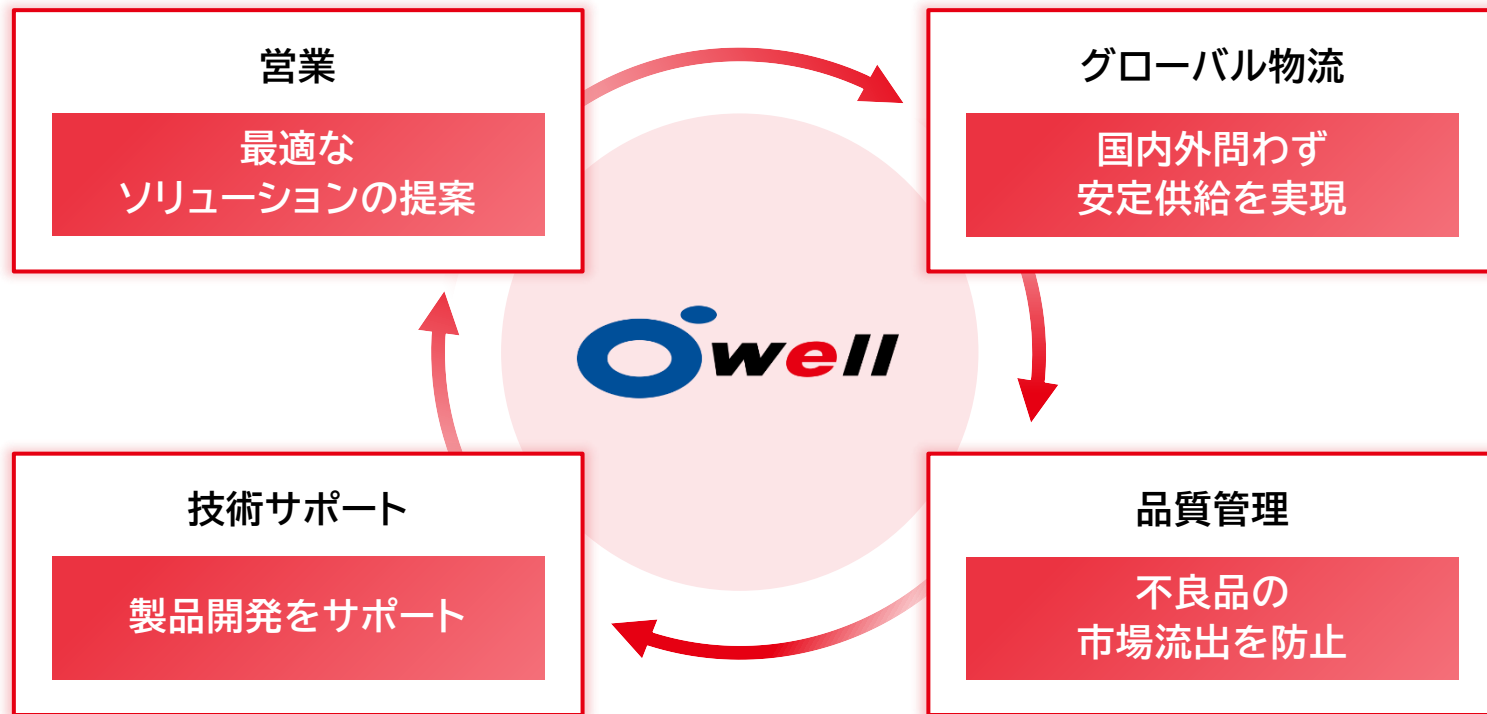
商品の仕入・販売だけでなく、技術サポートや品質管理など、幅広い工程をカバーするワンストップソリューションを提供



強み① 商社の枠を超えた事業展開

エレクトロニクス関連事業

商品の仕入・販売だけでなく、技術サポートや品質管理など、幅広い工程をカバーするワンストップソリューションを提供



強み② 安定した事業基盤

独立系の商社として、特定のメーカーに依存せず幅広い仕入先と連携し、いかなる時も最も適したものを整え、期待に応えることで強固な顧客基盤を構築

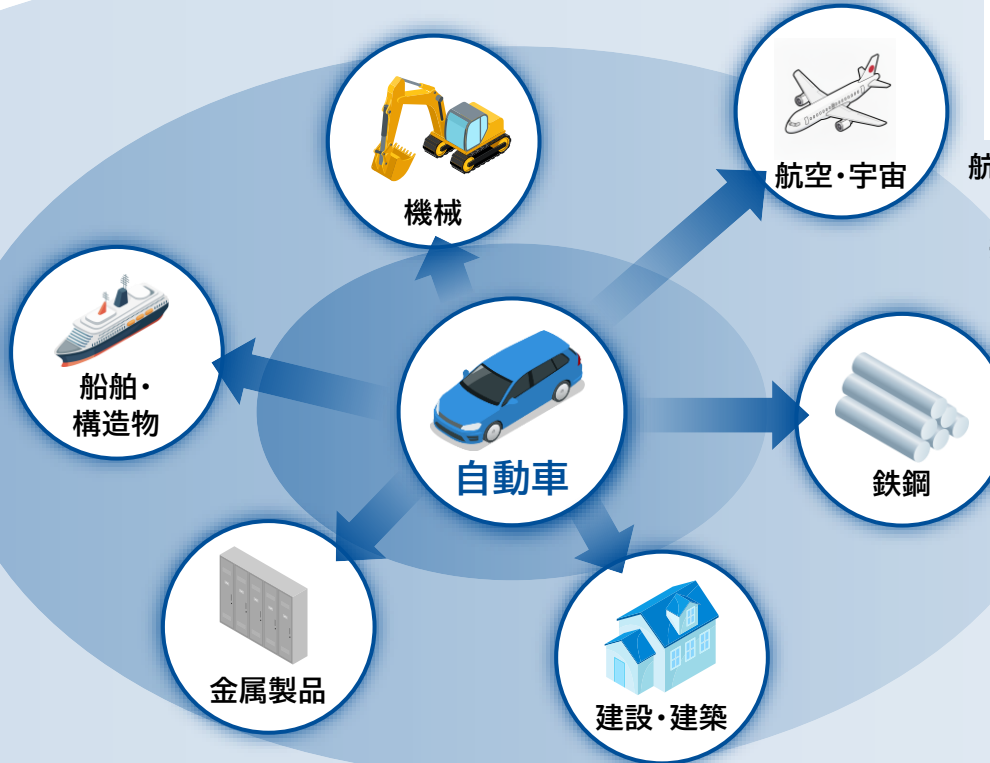


強み③ 当社独自の塗膜形成技術

厳しい水準が求められる自動車業界で培った塗膜形成技術を他業界でも展開
さまざまな環境・条件においても安定した塗膜品質を提供



技術センター
(神奈川県・座間市)における
コーティングに関する
技術開発の推進



FS 720714

航空宇宙品質マネジメントシステム規格
AS/EN9120認証を取得

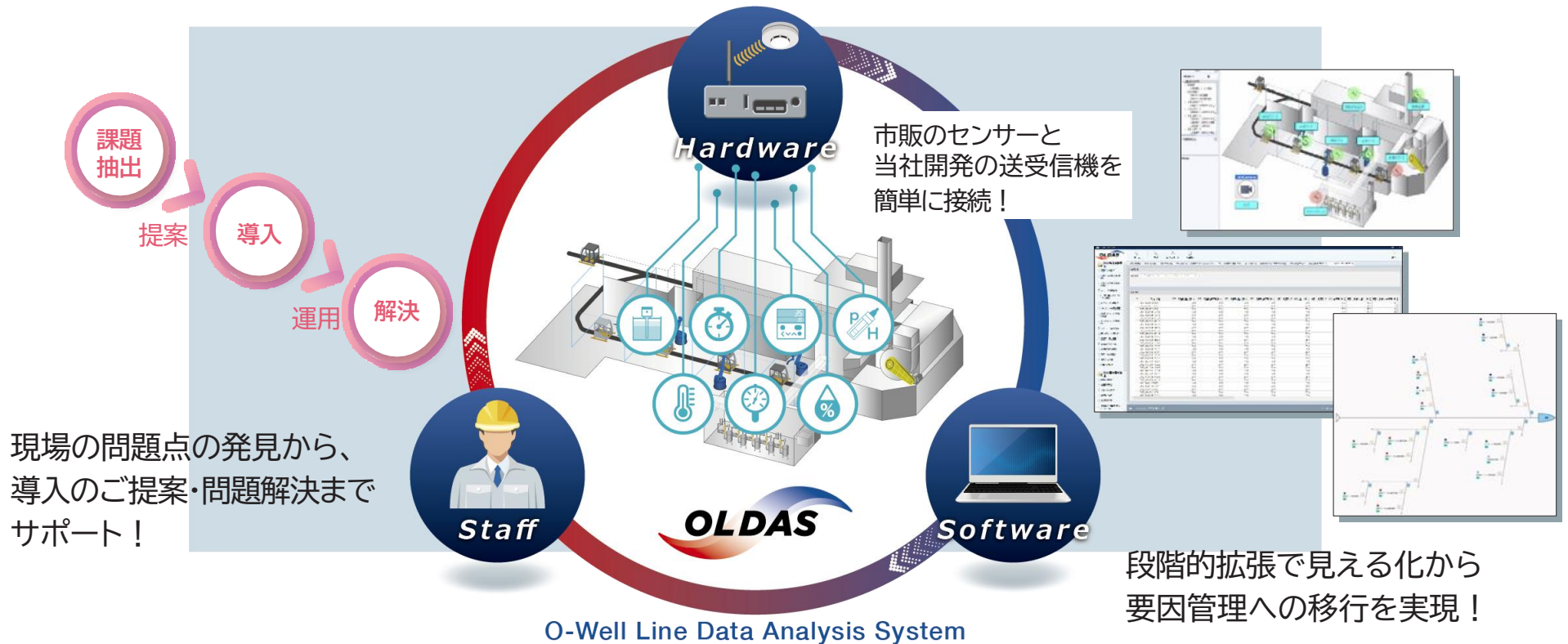
※適用範囲: 東京店の一部及び栃木営業所

取り組み事例①

コーティング関連事業

塗膜形成力を磨く

OLDAS～塗装現場の高度化と省人化の実現～



OLDASは、技術伝承・生産性向上・省人化といったお客様の抱える課題について、
Staff／Hardware／Softwareをワンストップで提供します

取り組み事例②

コーティング関連事業

塗膜形成力を磨く

独自の塗膜形成技術によるCO2排出量削減への取り組み

- 世界で初めてボーイング787-9型機の機体胴体の大部分にリブレット形状を施工（2025年1月10日付開示）
 - JALグループの中長距離LCCであるZIPAIR機材へのリブレット形状塗膜を初施工、ボーイング787-9型機の施工面積を拡大し、引き続き国際線で運航（2026年1月28日付開示）
- ※ 巡航時の抵抗低減率は0.24%→0.31%に向上、年間で約**154トン**の燃料消費量と約**492トン**のCO2排出量の削減が期待されます



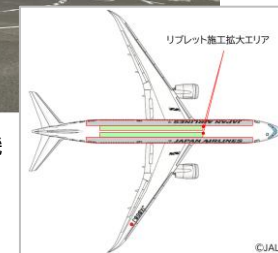
リブレット施工後のZIPAIR機(787-8型機)



リブレット施工作業風景



リブレット施工面積を拡大したボーイング787-9型機



リブレット形状塗膜について、他業界への展開も進めています

取り組み事例③

コーティング関連事業

塗膜形成力を磨く

独自の塗膜形成技術により空飛ぶクルマの開発を支援

- 塗料・塗装の仕様～技術の確立を加速するため、SkyDrive社とサポーター契約を締結

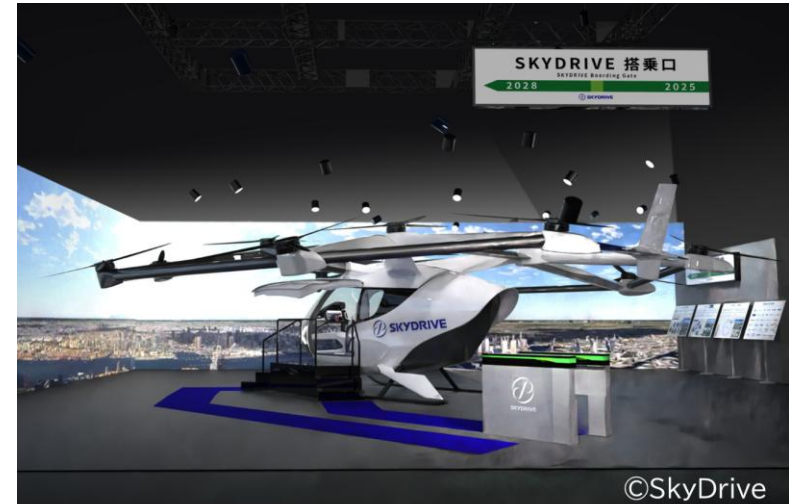
株式会社SkyDrive Webサイト <https://skydrive.co.jp/>

(2024年3月1日付開示)



©O-WELL / SkyDrive

左から、当社 代表取締役社長 川戸 康晴、SkyDrive 代表取締役CEO 福澤 知浩 様
当社 東京店内で撮影



©SkyDrive

Japan Mobility Show2025でのフルスケールモック展示イメージ

取り組み事例④

コーティング関連事業

新たなコーティングビジネスを企画する

海外における新ビジネスモデルを確立する

■ 日本の物流対応～品質管理、高付加価値材料の海外展開

- メキシコ : 日本基準の物流対応を評価され、北米向けパワースポーツ業界に塗料を納入
現在、ISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)認証取得に向けて手続中
- インドネシア: 日本品質基準の工事対応を評価され、同国有数の銅精錬所内の高架橋や
2kmに及ぶエネルギー配管の塗装工事を受注～他工場へも推進中



メキシコ: パワースポーツ業界向けに塗料を納入(イメージ)



インドネシア: 銅精錬所の外観

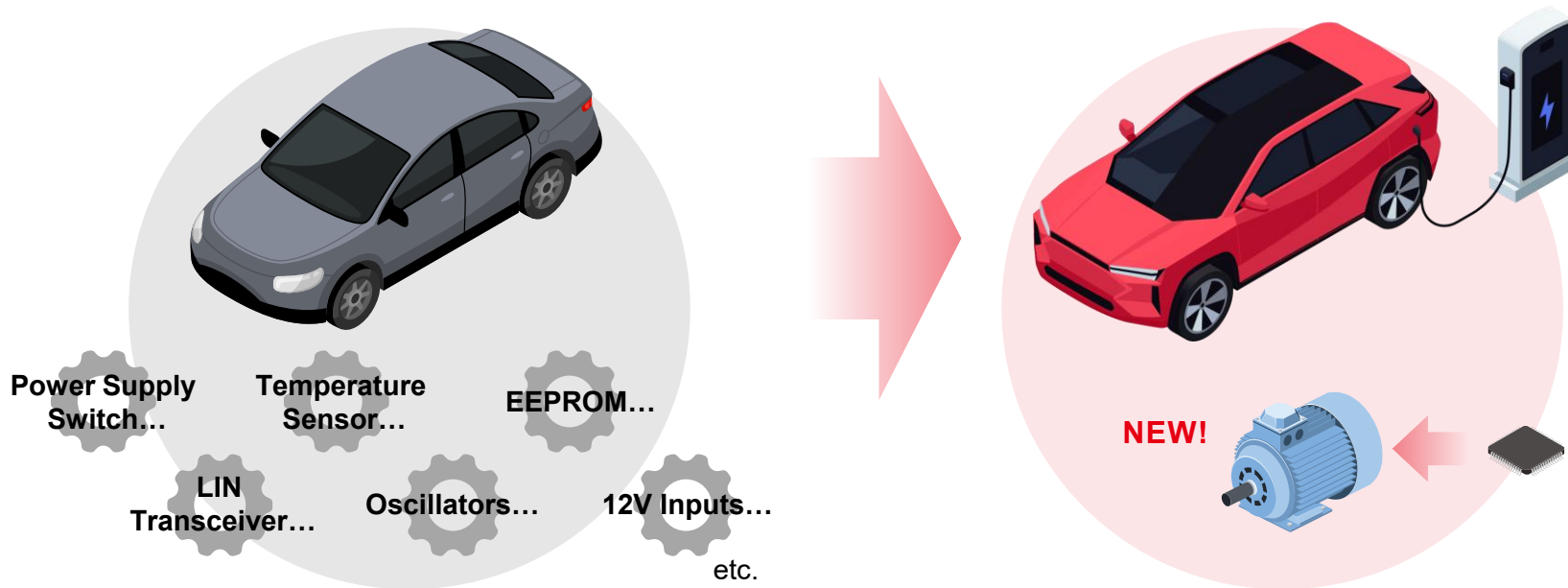
取り組み事例⑤

エレクトロニクス関連事業

センサービジネスを拡大する

車載マーケットに向けたテーマの創出

- 自動運転、電動化の領域で採用が広がるモーターコントローラ テクノロジー
(モータに小さなICチップを組み込み、制御する技術)
- 周辺回路を内蔵し、小型化・軽量化を実現
- 採用点数が拡大し、本格的な量産のフェーズへ



取り組み事例⑥

経営基盤

人的資本を充実する

人的資本経営に向けた取り組み

■最適な人的ポートフォリオの実現

人財を企業の資本と捉え、その価値を最大限に引き出すべく、2026年度より人事制度を改定

■社員の心身の健康増進

- ・ 経済産業省 健康経営優良法人2026認定
- ・ スポーツ庁 スポーツエールカンパニー2026認定
- ・ ワークライフマネジメント実現のための制度の整備

育児・介護休業に対する理解促進施策の実施、取得推進のための新制度の検討 ほか



免責事項及び将来見通しに関する注意事項

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、オーウエル株式会社(以下、当社という)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済、社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本資料につきましては皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statement)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

執行役員 総務部・品質保証部担当
秋谷 浩史



TEL 06-6473-0138

Ö*well*